

申請に対する処分一覧

				部局名	農政部
				課 名	農政課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第11条	卸売業務の許可	
2	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第19条	卸売業者の営業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割	
3	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第20条	卸売業務の相続	
4	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第22条	せり人の承認	
5	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第26条	仲卸業務の許可	
6	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第27条	仲卸業者の許可の更新	
7	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第31条	仲卸業者の営業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割	
8	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第32条	仲卸しの業務の相続の認可	
9	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第35条	買受人の承認	
10	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第36条	買受人の承認の更新	
11	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第40条	関連所業者の許可	
12	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第41条	関連事業者の許可の更新	
13	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第60条第2項	市場施設の利用の承認	
14	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第62条第1項	市場施設の原状変更の承認	
15	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第67条	使用料の減免	
16	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第68条	使用料の還付	
17	法令	農業経営基盤強化促進法	第12条	農業経営改善計画の認定	
18	法令	農業経営基盤強化促進法	第13条	農業経営改善計画の変更	
19	法令	農業経営基盤強化促進法	第14条の4第1項	青年等就農計画の認定	
20	法令	農業経営基盤強化促進法	第14条の5第1項	青年等就農計画の変更の認定	

申請に対する処分一覧

				部局名	農政部
				課 名	農政課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
21	法令	農業経営基盤強化促進法	第23条第1項	農用地利用規程の認定	
22	法令	農業経営基盤強化促進法	第24条第1項	農用地利用規程の変更の認定	
23	法令	農業振興地域の整備に関する法律	第18条の2第1項	施設の維持運営に関する協定の認可	
24	法令	農業振興地域の整備に関する法律	第18条の6第1項	施設の維持運営に関する協定の変更の認定	
25	法令	農業振興地域の整備に関する法律	第18条の10第1項	施設の配置に関する協定の廃止の認可	
26	法令	農業振興地域の整備に関する法律	第18条の12第1項	施設の維持運営に関する協定の認定	
27	法令	市民農園整備促進法	第7条第1項	市民農園の開設の認定	
28	法令	市民農園整備促進法	第7条第5項	市民農園整備運営計画の変更の認定	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	卸売業務の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 1 1 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 1 1 条	
審 査 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (卸売業務の許可) 第11条 卸売業者として卸売の業務を行おうとする者は、第7条の取扱品目の部類ごとに市長の許可を受けなければならない。 2 前項の許可を受けようとする者は、規則で定めるところにより、許可申請書に必要な書類を添えて、市長に提出しなければならない。 3 市長は、第1項の許可の申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可をしてはならない。 (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者であるとき。 (2) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しないものであるとき。 (3) 市場の卸売業の業務の許可の取消しを受け、その取消しの日から起算して1年を経過しない者であるとき。 (4) 卸売の業務を的確に遂行するのに必要な知識及び経験又は資力信用を有しない者であるとき。 (5) 都城市暴力団排除条例（平成23年条例第21号）第2条第3号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団関係者」という。）であるとき。 (6) 法人であって、その業務を遂行する役員のうちに第1号から第3号まで又は前号のいずれかに該当する者があるとき。 (7) その許可をすることによって、卸売業者の数が前条に定める数の最高限度を超えることとなったとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農政課
	No.	2	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	卸売業者の営業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 1 9 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 1 9 条	
審 査 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (卸売業者の営業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割) 第19条 卸売業者が営業（市場における卸売の業務に係るものに限る。）の譲渡しをする場合において、譲渡人及び譲受人が譲渡し及び譲受けについて市長の認可を受けたときは、譲受人は、卸売業者の地位を承継する。 2 卸売業者たる法人の合併の場合（卸売業者たる法人と卸売業者でない法人が合併して卸売業者たる法人が存続する場合を除く。）又は分割の場合（市場における卸売の業務を承継させる場合に限る。）において、当該合併又は分割について市長の認可を受けたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該業務を承継した法人は、卸売業者の地位を承継する。 3 第1項又は前項の認可を受けようとする者は、規則で定めるところにより、認可申請書を市長に提出しなければならない。 4 第11条第3項の規定は、第1項又は第2項の認可について準用する。この場合において、同条中「第1項の許可の申請者」とあるのは「第19条第1項又は第2項の認可の申請者」と、「申請者」とあるのは「その申請に係る譲受人又は合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人若しくは分割により当該業務を承継する法人」と読み替えるものとする。		
標 準 処 理 期 間	1月		
基 準 設 定 日	令和2年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	農政部
			課 名	農政課
			No.	3
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	卸売の業務の相続			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 2 0 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 2 0 条	
審 査 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (卸売の業務の相続) 第20条 卸売業者が死亡した場合において、相続人（相続人が2人以上ある場合において、その協議により当該卸売業者の市場における卸売の業務を承継すべき相続人を定めたときは、その者）が被相続人の行っていた市場における卸売の業務を引き続き営もうとするときは、市長の認可を受けなければならない。 2 前項の認可の申請は、被相続人の死亡の日から起算して60日以内にしなければならない。 3 相続人が前項の認可の申請をした場合においては、被相続人の死亡の日からその認可があった旨又はその認可がなかった旨の通知を受ける日までの間は、被相続人に対してした第11条第1項の許可は、その相続人に対してしたものとみなす。 4 第1項の認可を受けようとする者は、規則で定めるところにより認可申請書を市長に提出しなければならない。 5 第11条第3項の規定は、第1項の認可について準用する。この場合において、同条中「第1項の許可の申請者」とあるのは、「第20条第1項の認可の申請者」と読み替えるものとする。 6 第1項の認可を受けた者は、卸売業者の地位を承継する。</p>			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農政課
	No.		4
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	せり人の承認		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 2 2 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 2 2 条	
審 査 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (せり人の承認) 第22条 卸売業者が市場において行う卸売のせり人は、その者について当該卸売業者が市長の承認を受けているものでなければならない。 2 卸売業者は、前項の承認を受けようとするときは、規則で定める承認申請書を市長に提出しなければならない。 3 市長は、前項の規定により承認の申請者が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、同項の承認をするものとする。 (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者であるとき。 (2) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しないものであるとき。 (3) 次条又は第72条第5項の規定による承認の取消しを受け、その取消しの日から起算して1年を経過しない者であるとき。 (4) 市場の仲卸業者（第26条第1項の規定により、市長の許可を受けて、市場の卸売業者から卸売を受けた取扱品目の部類に属する物品を仕分けし、又は調整して販売する業務を行う者をいう。以下同じ。）若しくは買受人（第35条第1項の規定により、市長の承認を受けて取扱品目の部類に属する物品について卸売業者が行う卸売に参加する者（仲卸業者を除く。））又はこれらの者の役員若しくは使用人であるとき。 (5) 暴力団関係者であるとき。 (6) せりを遂行するのに必要な経験又は能力を有していないとき。</p>		
標 準 処 理 期 間	1月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農政課
	No.	5	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	仲卸業務の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 2 6 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 2 6 条	
審 査 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (仲卸業務の許可) 第26条 仲卸しの業務を行おうとする者は、前条の取扱品目の部類ごとに市長の許可を受けなければならない。 2 前項の許可を受けようとする者は、規則で定めるところにより、許可申請書に必要な書類を添えて、市長に提出しなければならない。 3 市長は、第1項の許可の申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可をしてはならない。 (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者であるとき。 (2) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しないものであるとき。 (3) 市場の仲卸しの業務の許可の取消しを受け、その取消しの日から起算して1年を経過しない者であるとき。 (4) 仲卸しの業務を的確に遂行するのに必要な知識及び経験又は資力信用を有しない者であるとき。 (5) 暴力団関係者であるとき。 (6) 市場の卸売業者又は卸売業者若しくは仲卸業者の役員若しくは使用人であるとき。 (7) 法人であって、その業務を遂行する役員のうちに第1号から第3号まで、第5号又は前号のいずれかに該当する者があるとき。 (8) その許可をすることによって、仲卸業者の数が前条に定める数の最高限度を超えることとなったとき。 4 第 1 項に規定する許可の有効期間は、許可の日から起算して5年間とする。</p>		
標 準 処 理 期 間	1月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	6	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	仲卸業者の許可の更新			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 2 7 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 2 7 条	
審 査 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (仲卸業者の許可の更新) 第27条 仲卸業者が許可の有効期間満了の日後も引き続き市場における仲卸しの業務を行おうとするときは、許可の更新を受けなければならない。 2 前項の許可の更新を受けようとする仲卸業者は、許可の有効期間満了の日の30日前までに、規則で定める許可（更新）申請書を市長に提出しなければならない。			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	仲卸業者の営業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 3 1 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 3 1 条	
審 査 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (仲卸業者の営業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割) 第31条 第19条の規定は、仲卸業者について準用する。この場合において、同条の規定中「卸売業者」とあるのは「仲卸業者」と、「第11条第3項」とあるのは「第26条第項」と、「第19条第1項又は第2項」とあるのは「第31条において準用する第19条第1項又は第2項」と読み替えるものとする。			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	8	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	仲卸しの業務の相続の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 3 2 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 3 2 条	
審 査 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (仲卸しの業務の相続) 第32条 第20条の規定は、仲卸業者について準用する。この場合において、同条の規定中「卸売業者」とあるのは「仲卸業者」と、「第11条第1項」とあるのは「第26条第1項」と、「第11条第3項」とあるのは「第26条第3項」と、「第19条第1項」とあるのは「第31条において準用する第19条第1項」と読み替えるものとする。			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	買受人の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 3 5 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 3 5 条	
審 査 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (買受人の承認) 第35条 買受人になろうとする者は、取扱品目の部類ごとに市長の承認を受けなければならない。 2 前項の承認を受けようとする者は、規則で定めるところにより、承認申請書を市長に提出しなければならない。 3 市長は、第1項の承認の申請者が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、同項の承認をするものとする。 (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者であるとき。 (2) 卸売の相手方として必要な知識及び経験又は資力信用を有しない者であるとき。 (3) 暴力団関係者であるとき。 (4) 当該申請に係る取扱品目の部類に属する卸売業者若しくは仲卸業者又は卸売業者若しくは仲卸業者の役員若しくは使用人であるとき。 (5) 法人であって、その業務を遂行する役員のうちに第 1 号、第 3 号又は前号のいずれかに該当する者があるとき。 (6) 第38条又は第71条第 3 項の規定による承認の取消しを受け、その取消しの日から起算して1年を経過しない者であるとき。 4 第 1 項に規定する承認の有効期間は、承認の日から起算して 5 年間とする。</p>			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	10	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	買受人の承認の更新			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 3 6 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 3 6 条	
審 査 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (買受人の承認の更新) 第36条 買受人が承認の有効期間満了の日後も引き続き市場における買受けの業務を行おうとするときは、承認の更新を受けなければならない。 2 前項の承認の更新を受けようとする買受人は、承認の有効期間満了の日の30日前までに、規則で定める承認（更新）申請書を市長に提出しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農政課
	No.	11	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	関連事業者の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 4 0 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 4 0 条、第 4 2 条	
審 査 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (関連事業者の許可) 第40条 市長は、市場の業務の適正かつ健全な運営を確保するため必要があるときは、次に掲げる業務（以下「関連事業」という。）を営もうとする者に対し、市場内の店舗その他の施設において営業を許可することができる。 (1) 生鮮食料品等の販売等 (2) 市場の取扱品目の保管、貯蔵、運搬その他市場機能の充実に資するものとして規則で定める業務 (3) 飲食店営業その他市場の利用者に便益を提供するものとして規則で定める業務。なお、本号に掲げる業務を営む者については、市場における取引機能の対象外とする。 (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務 2 前項の許可を受けようとする者は、規則で定めるところにより、許可申請書を市長に提出しなければならない。 3 第 1 項に規定する許可の有効期間は、許可の日から起算して5年間とする。</p> <p>(許可の基準) 第42条 市長は、第40条第1項の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、許可しないものとする。 (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者であるとき。 (2) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終り、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しないものであるとき。 (3) 第44条又は第71条第4項の規定による許可の取消しを受け、その取消しの日から起算して1年を経過しない者であるとき。 (4) 業務を適確に遂行するのに必要な知識及び経験又は資力信用を有しない者であるとき。 (5) 暴力団関係者であるとき。</p>		
標 準 処 理 期 間	1月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	関連事業者の許可の更新			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 4 1 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 4 1 条	
審 査 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (関連事業者の許可の更新) 第41条 前条第1項の許可を受けた者（以下「関連事業者」という。）が許可の有効期間満了の日後も引き続き市場における営業を行おうとするときは、許可の更新を受けなければならない。 2 前項の許可の更新を受けようとする関連事業者は、許可の有効期間満了の日の30日前までに、規則で定める許可（更新）申請書を市長に提出しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		13
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		13								
処 分 権 者	指定管理者									
申請に対する処分の内容	市場施設の利用の承認									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 0 条 第 2 項								
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 0 条 第 1 項、第 2 項								
審 査 基 準	(施設の利用指定) 第60条 卸売業者、仲卸業者及び関連事業者が利用する市場施設の位置、面積、利用時間その他の利用条件は、指定管理者が指定する。 2 指定管理者は、市場の業務の適正かつ健全な運営を確保するため特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対して、市場施設の利用を承認することができる。									
標 準 処 理 期 間	1月									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		14
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		14								
処 分 権 者	指定管理者									
申請に対する処分の内容	市場施設の現状変更の承認									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 2 条 第 1 項								
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 2 条 第 1 項								
審 査 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (原状変更の禁止) 第62条 市場利用者は、指定管理者の承認を受けずに市場施設に建築、造作若しくは模様替えを加え、又は市場施設の原状に変更を加えてはならない。									
標 準 処 理 期 間	1月									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	15	
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 6 7 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 6 7 条	
審 査 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (使用料の減免) 第67条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、市場使用料を減免することができる。 (1) 市場利用者の責に帰することができない理由により、市場施設を利用できないとき。 (2) 市場利用者が公共団体であるとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が特別の理由があると認めるとき。			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		16
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 6 8 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 6 8 条	
審 査 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (使用料の還付) 第68条 既に納入した市場使用料は、これを返還しない。ただし、市長が特別な理由があると認めるときは、この限りでない。			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	17	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	農業経営改善計画の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 1 2 条	
基 準 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 1 2 条	
審 査 基 準	<p>【農業経営基盤強化促進法】 (農業経営改善計画の認定等)</p> <p>第十二条 同意市町村の区域内において農業経営を営み、又は営もうとする者は、農林水産省令で定めるところにより、農業経営改善計画を作成し、これを同意市町村に提出して、当該農業経営改善計画が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 前項の農業経営改善計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 農業経営の現状</p> <p>二 農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善等の農業経営の改善に関する目標</p> <p>三 前号の目標を達成するためとるべき措置</p> <p>四 その他農林水産省令で定める事項</p> <p>3 第一項の農業経営改善計画には、前項第三号の措置として、農畜産物の生産の用に供する施設、農畜産物を原材料として使用する製造又は加工の用に供する施設その他の農林水産省令で定める農業用施設の整備に関する次に掲げる事項を記載することができる。</p> <p>一 当該農業用施設の種類及び規模その他の当該農業用施設の整備の内容</p> <p>二 当該農業用施設の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積</p> <p>三 その他農林水産省令で定める事項</p> <p>4 第一項の農業経営改善計画には、当該農業経営を営み、若しくは営もうとする者から当該農業経営に係る物資の供給若しくは役務の提供を受ける者又は当該農業経営の円滑化に寄与する者が当該農業経営の改善のために行う措置に関する計画を含めることができる。</p> <p>5 同意市町村は、第一項の認定の申請があつた場合において、その農業経営改善計画が次に掲げる要件に該当するものであると認めるときは、その認定をするものとする。</p> <p>一 基本構想に照らし適切なものであること。</p> <p>二 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。</p> <p>三 その他農林水産省令で定める基準に適合するものであること。</p> <p>〔別シートに続く〕</p>			
標 準 処 理 期 間	3月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成29年12月28日			

6 同意市町村は、第一項の認定をしようとする場合において、その申請に係る農業経営改善計画に第三項各号に掲げる事項(同項第二号の土地が農用地であり、同項に規定する農業用施設の用に供することを目的として、農地である当該土地を農地以外のものにし、又は農用地である当該土地を農用地以外のものにするため当該土地について所有権若しくは使用及び収益を目的とする権利を取得するに当たり、農地法第四条第一項又は第五条第一項の許可を受けなければならないものに係るものに限る。)が記載されているときは、当該事項について、あらかじめ、都道府県知事に協議し、その同意を得なければならない。

7 前項の規定による協議は、農業委員会(農業委員会等に関する法律第三条第一項ただし書又は第五項の規定により農業委員会を置かない市町村にあつては、その長。以下同じ。)を経由して協議書を送付して行わなければならない。この場合において、農業委員会は、農林水産省令で定める期間内に、当該協議書に意見を付して、都道府県知事に送付しなければならない。

8 農業委員会は、前項の規定により意見を述べようとするとき(第三項第二号の土地に三十アールを超える農地が含まれる場合に限る。)は、あらかじめ、都道府県機構の意見を聴かななければならない。ただし、農業委員会等に関する法律第四十二条第一項の規定による都道府県知事の指定がされていない場合は、この限りでない。

9 前項に定めるもののほか、農業委員会は、第七項の規定により意見を述べるため必要があると認めるときは、都道府県機構の意見を聴くことができる。

10 都道府県知事は、第六項の規定による協議があつた場合において、当該協議に係る同項に規定する事項が次に掲げる要件に該当するものであると認めるときは、同項の同意をするものとする。

一 農地を農地以外のものにする場合にあつては、農地法第四条第六項の規定により同条第一項の許可をすることができない場合に該当しないこと。

二 農用地を農用地以外のものにするため当該農用地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合にあつては、農地法第五条第二項の規定により同条第一項の許可をすることができない場合に該当しないこと。

11 都道府県知事は、第六項の規定による協議があつた場合(第三項第二号の土地に四ヘクタールを超える農地が含まれる場合に限る。)において、第六項の同意をしようとするときは、農林水産大臣に協議しなければならない。

12 指定市町村(農地法第四条第一項に規定する指定市町村をいう。以下同じ。)である同意市町村が、第六項に規定する事項が記載されている農業経営改善計画について第一項の認定をしようとする場合における第五項の規定の適用については、同項中「要件」とあるのは、「要件及び第十項各号に掲げる要件」とする。この場合においては、第六項の規定は、適用しない。

13 指定市町村である同意市町村が、第六項に規定する事項が記載されている農業経営改善計画について第一項の認定をしようとするときは、農業委員会の意見を聴かななければならない。この場合においては、第八項及び第九項の規定を準用する。

14 指定市町村である同意市町村が、第六項に規定する事項(第三項第二号の土地に四ヘクタールを超える農地が含まれる場合に係るものに限る。)が記載されている農業経営改善計画について第一項の認定をしようとするときは、農林水産大臣に協議しなければならない。

15 同意市町村は、農業経営改善計画の認定について、その趣旨の普及を図るとともに、農用地を保有し、又は利用する者その他の地域の関係者の理解と協力を得るように努めるものとする。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	18	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	農業経営改善計画の変更の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 1 3 条	
基 準 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 1 3 条	
審 査 基 準	<p>【農業経営基盤強化促進法】 (農業経営改善計画の変更等)</p> <p>第十三条 前条第一項の認定を受けた者(以下「認定農業者」という。)は、当該認定に係る農業経営改善計画を変更しようとするときは、同意市町村の認定を受けなければならない。</p> <p>2 同意市町村は、前条第一項の認定に係る農業経営改善計画(前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。)が同条第五項各号に掲げる要件に該当しないものと認められるに至つたとき、又は認定農業者若しくは当該認定農業者に係る同条第四項に規定する者(次条において「関連事業者等」という。)が認定計画に従つてその農業経営を改善するためにとるべき措置を講じていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。</p> <p>3 前条第五項から第十四項までの規定は、第一項の規定による変更の認定について準用する。</p>			
標 準 処 理 期 間	3月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		19
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	青年等就農計画の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 1 4 条 の 4 第 1 項	
基 準 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 1 4 条 の 4 第 1 項	
審 査 基 準	<p>【農業経営基盤強化促進法】 (青年等就農計画の認定) 第十四条の四 同意市町村の区域内において新たに農業経営を営もうとする青年等(新たに農業経営を営む青年等で農業経営を開始してから農林水産省令で定める期間を経過しないもの(次項第一号において「既に農業経営を開始した青年等」という。))を含み、認定農業者を除く。)は、農林水産省令で定めるところにより、青年等就農計画を作成し、これを同意市町村に提出して、当該青年等就農計画が適当である旨の認定を受けることができる。 2 前項の青年等就農計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 一 農業経営の開始の時ににおける農業経営の状況(既に農業経営を開始した青年等にあつては、農業経営の現状) 二 農業経営の開始から相当の期間を経過した時ににおける農業経営に関する目標 三 前号の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の措置に関する事項 四 第四条第二項第二号に掲げる者にあつては、その有する知識及び技能に関する事項 五 その他農林水産省令で定める事項 3 同意市町村は、第一項の認定の申請があつた場合において、その青年等就農計画が次に掲げる要件に該当するものであると認めるときは、その認定をするものとする。 一 基本構想に照らし適切なものであること。 二 その他農林水産省令で定める基準に適合するものであること。</p>			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	20	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	青年等就農計画の変更の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 1 4 条 の 5 第 1 項	
基 準 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 1 4 条 の 5	
審 査 基 準	<p>【農業経営基盤強化促進法】 (青年等就農計画の変更等) 第十四条の五 前条第一項の認定を受けた者(以下「認定就農者」という。)は、当該認定に係る青年等就農計画を変更しようとするときは、同意市町村の認定を受けなければならない。 2 同意市町村は、前条第一項の認定に係る青年等就農計画(前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定就農計画」という。)が同条第三項各号に掲げる要件に該当しないものと認められるに至つたとき、又は認定就農者が認定就農計画に従つて同条第二項第二号の目標を達成するためにとるべき措置を講じていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。 3 認定就農者が第十二条第一項の認定を受けたときは、当該認定就農者に係る前条第一項の認定は、その効力を失う。 4 前条第三項の規定は、第一項の規定による変更の認定について準用する。</p>			
標 準 処 理 期 間	1月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>21</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		21
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		21								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	農用地利用規程の認定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	農業経営基盤強化促進法	第 2 3 条 第 1 項								
基 準 規 定	農業経営基盤強化促進法	第 2 3 条 第 1 項								
審 査 基 準	<p>【農業経営基盤強化促進法】 (農用地利用規程) 第二十三条 農業協同組合法第七十二条の十第一項第一号の事業を行う農事組合法人その他の団体(政令で定める基準に従った定款又は規約を有しているものに限る。)であつて、第六条第二項第六号ロに規定する基準に適合する区域をその地区とし、かつ、当該地区内の農用地の所有者等の三分の二以上が構成員となつていものは、その行おうとする農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程を定め、これを同意市町村に提出して、当該農用地利用規程が適当である旨の認定を受けることができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	2月									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	22	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	農用地利用規程の変更の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 2 4 条 第 1 項	
基 準 規 定	農業経営基盤強化促進法		第 2 4 条 第 1 項	
審 査 基 準	<p>【農業経営基盤強化促進法】 (農用地利用規程の変更等) 第二十四条 認定団体は、前条第一項の認定に係る農用地利用規程を変更しようとするときは、同意市町村の認定を受けなければならない。ただし、特定農用地利用規程で定められた特定農業団体が、農林水産省令で定めるところにより、その組織を変更して、その構成員を主たる組合員、社員若しくは株主とする農業経営を営む法人となつた場合において当該特定農用地利用規程を変更して当該農業経営を営む法人を特定農業法人として定めようとするとき又は農林水産省令で定める軽微な変更をしようとする場合は、この限りでない。</p>			
標 準 処 理 期 間	2月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農政課
	No.	23	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	施設の維持運営に関する協定の認可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	農業振興地域の整備に関する法律	第 1 8 条の 2 第 1 項	
基 準 規 定	農業振興地域の整備に関する法律	第 1 8 条の 2 第 1 項、第 1 8 条の 5 第 1 項	
審 査 基 準	<p>【農業振興地域の整備に関する法律】 (協定の締結等) 第十八条の二 農用地利用計画において第三条第四号に掲げる土地としてその用途が指定された土地において同号に規定する施設を適切に配置し、農業生産を円滑かつ効率的に進めるため、同号に規定する施設のうち適切に配置されることが営農環境の確保上特に必要と認められる農林水産省令で定める施設の用に供することを予定する土地を含む農業振興地域内にある相当規模の一団の土地(公共施設の用に供する土地その他政令で定める土地を除く。)について所有権、地上権又は賃借権を有する者(国及び地方公共団体を除く。以下「土地所有者等」という。)は、市町村長の認可を受けて、これらの土地についての当該施設の用に供することを予定する土地の区域の設定及びこれと併せて行う当該施設の用に供しないことを予定する土地の区域の設定に関する協定(以下第十八条の十一までに於いて「協定」という。)を締結することができる。</p> <p>(協定の認可) 第十八条の五 市町村長は、第十八条の二第一項の認可の申請が次の各号のすべてに該当するときは、当該協定を認可しなければならない。 一 申請の手續又は協定の内容が法令に違反するものでないこと。 二 協定区域(協定において協定区域予定地を定める場合には、当該協定区域予定地の区域を含む。)が協定の目的を達成するために必要な相当の規模を有し、かつ、協定に係る施設による営農環境への影響の及ぶ範囲を超えない一団の土地であると認められること。 三 前号に掲げるもののほか、協定の内容が土地の利用を不当に制限するものでないことその他妥当なものであること。 四 協定の内容が農業振興地域整備計画の達成に資すると認められるものであること。</p>		
標 準 処 理 期 間	2月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農政課
	No.	24	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	施設の維持運営に関する協定の変更の認可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	農業振興地域の整備に関する法律	第 1 8 条の 6 第 1 項	
基 準 規 定	農業振興地域の整備に関する法律	第 1 8 条の 6 第 1 項、第 1 8 条の 5 第 1 項	
審 査 基 準	<p>【農業振興地域の整備に関する法律】 (協定の変更) 第十八条の六 協定に係る土地所有者等は、協定において定めた事項を変更しようとする場合においては、全員の合意をもってその旨を定め、市町村長の認可を受けなければならない。</p> <p>(協定の認可) 第十八条の五 市町村長は、第十八条の二第一項の認可の申請が次の各号のすべてに該当するときは、当該協定を認可しなければならない。 一 申請の手続又は協定の内容が法令に違反するものでないこと。 二 協定区域(協定において協定区域予定地を定める場合には、当該協定区域予定地の区域を含む。)が協定の目的を達成するために必要な相当の規模を有し、かつ、協定に係る施設による営農環境への影響の及ぶ範囲を超えない一団の土地であると認められること。 三 前号に掲げるもののほか、協定の内容が土地の利用を不当に制限するものでないことその他妥当なものであること。 四 協定の内容が農業振興地域整備計画の達成に資すると認められるものであること。</p>		
標 準 処 理 期 間	2月		
基 準 設 定 日	令和2年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		25
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	施設の配置に関する協定の廃止の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	農業振興地域の整備に関する法律		第 1 8 条 の 1 0 第 1 項	
基 準 規 定	農業振興地域の整備に関する法律		第 1 8 条 の 1 0 第 1 項	
審 査 基 準	【農業振興地域の整備に関する法律】 (協定の廃止) 第十八条の十 協定に係る土地所有者等は、第十八条の二第一項又は第十八条の六第一項の認可を受けた協定を廃止しようとする場合においては、その過半数の合意をもつてその旨を定め、市町村長の認可を受けなければならない。			
標 準 処 理 期 間	2月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農政課
	No.	26	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	施設の維持運営に関する協定の認定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	農業振興地域の整備に関する法律	第 1 8 条 の 1 2 第 1 項	
基 準 規 定	農業振興地域の整備に関する法律	第 1 8 条 の 1 2 第 1 項	
審 査 基 準	<p>【農業振興地域の整備に関する法律】 (施設の維持運営に関する協定の締結等) 第十八条の十二 農業者その他の土地所有者等に係る土地が利益を受け、又は農業者その他の者の共同の利用に供されている農業振興地域における農業用排水施設(政令で定める施設を除く。以下この条において同じ。)その他の第八条第二項第二号に掲げる事項に係る施設又は同項第四号若しくは第六号に規定する施設であつて、農業用排水施設により利益を受ける土地に係る土地所有者等又は農業用排水施設以外の施設の利用者が共同して行う維持、運営その他の行為(以下この条において「維持運営」という。)により機能の保持を図る必要があるものとして農林水産省令で定めるものについて、農業者その他の土地所有者等又は利用者は、その施設の適正な維持運営を確保するため、当該施設について設置者又は管理者がある場合には当該設置者又は管理者の同意を得て、当該施設の維持運営に関する協定(以下この条において「協定」という。)を締結し、当該協定が適当である旨の市町村長の認定を受けることができる。</p>		
標 準 処 理 期 間	2月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	27	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	市民農園の開設の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	市民農園整備促進法		第 7 条 第 1 項	
基 準 規 定	市民農園整備促進法		第 7 条 第 3 項	
審 査 基 準	<p>【市民農園整備促進法】 (市民農園の開設の認定)</p> <p>第七条 市民農園区域内又は市街化区域(都市計画法第四条第六項に規定する都市計画施設の区域、同条第七項に規定する市街地開発事業の施行区域その他の区域で政令で定めるものを除く。)内において市民農園を開設しようとする者は、農林水産省令・国土交通省令で定めるところにより、市民農園の整備及び運営に関する計画(以下「整備運営計画」という。)を定め、これを申請書に添えてその所在地を管轄する市町村に提出して、当該市民農園の開設が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市町村は、第一項の認定の申請があった場合において、その申請が次に掲げる要件に該当すると認めるときは、農業委員会の決定を経て、その認定をするものとする。</p> <p>一 整備運営計画の内容が基本方針に適合するものであること。</p> <p>二 市民農園の適正かつ円滑な利用を確保する見地からみて、市民農園の用に供する農地及び市民農園施設が適切な位置にあり、かつ、妥当な規模であること。</p> <p>三 市民農園の用に供する農地及び市民農園施設の位置及び規模からみて、周辺の道路、下水道等の公共施設の有する機能に支障を生ずるおそれがなく、かつ、周辺の地域における営農条件及び生活環境の確保に支障を生ずるおそれがないものであること。</p> <p>四 利用者の募集及び選考の方法が公平かつ適正なものであること。</p> <p>五 前項第五号から第八号までに掲げる事項が市民農園の確実な整備及び適正かつ円滑な利用を確保するために有効かつ適切なものであること。</p> <p>六 その他政令で定める基準に適合するものであること。</p> <p>4～6 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	2月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	農政部
		課 名	農政課
	No.	28	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	市民農園整備運営計画の変更の認定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	市民農園整備促進法	第 7 条 第 5 項	
基 準 規 定	市民農園整備促進法	第 7 条 第 5 項において準用する第 7 条 第 3 項	
審 査 基 準	<p>【市民農園整備促進法】 (市民農園の開設の認定)</p> <p>第七条 市民農園区域内又は市街化区域(都市計画法第四条第六項に規定する都市計画施設の区域、同条第七項に規定する市街地開発事業の施行区域その他の区域で政令で定めるものを除く。)内において市民農園を開設しようとする者は、農林水産省令・国土交通省令で定めるところにより、市民農園の整備及び運営に関する計画(以下「整備運営計画」という。)を定め、これを申請書に添えてその所在地を管轄する市町村に提出して、当該市民農園の開設が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市町村は、第一項の認定の申請があった場合において、その申請が次に掲げる要件に該当すると認めるときは、農業委員会の決定を経て、その認定をするものとする。</p> <p>一 整備運営計画の内容が基本方針に適合するものであること。</p> <p>二 市民農園の適正かつ円滑な利用を確保する見地からみて、市民農園の用に供する農地及び市民農園施設が適切な位置にあり、かつ、妥当な規模であること。</p> <p>三 市民農園の用に供する農地及び市民農園施設の位置及び規模からみて、周辺の道路、下水道等の公共施設の有する機能に支障を生ずるおそれがなく、かつ、周辺の地域における営農条件及び生活環境の確保に支障を生ずるおそれがないものであること。</p> <p>四 利用者の募集及び選考の方法が公平かつ適正なものであること。</p> <p>五 前項第五号から第八号までに掲げる事項が市民農園の確実な整備及び適正かつ円滑な利用を確保するために有効かつ適切なものであること。</p> <p>六 その他政令で定める基準に適合するものであること。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 第一項の認定を受けた者(以下「認定開設者」という。)は、当該認定に係る整備運営計画を変更しようとするときは、市町村の認定を受けなければならない。</p> <p>6 第三項及び第四項の規定は、前項の規定による整備運営計画の変更の認定について準用する。</p>		
標 準 処 理 期 間	2月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		